

第99回あるべき税制委員会、第116回国際課税委員会合同会議議事録（文責森信）

平成31年5月31日、あるべき委員会と国際課税委員会の合同委員会を開催しました。森信から、「平成の税制を振り返る」と題して、報告を行い議論しました。資料は別添です。

話の概要は以下のとおり。

- ・税制の機能は、財源の調達、所得再分配、経済安定の3つである。平成の税制をこの観点からみると、財源調達機能と所得再分配機能の低下がみられる。平成30年間一貫して、GDP比を上回る歳出が行われてきたこと、一方で税収は、GDPを恒常的に下回ってきたことがわかる。第2次安倍政権になってから税収は増えたが、消費税率8%、10%への引き上げ分がその要因である。
- ・「消費増税をすれば、所得税収や法人税収が落ちるので、結局税収はマイナスになる」と、リフレ派をはじめとするブードゥー経済学者が言っていたことは間違っていたということもわかる。
- ・所得再分配機能の低下は、「直間比率の是正」、累次の減税による累進カーブの緩和が原因で、格差の拡大になって現れてくる。
- ・必要なことは、着実な消費税率の引上げ議論を進め税の財源調達機能を回復させることとともに、株式相場への影響なども考案しながら金融所得税制を全体として見直していくこと、社会保障と一体的に設計をしていくことなどである。

以上に対して、種々議論をしました。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。